

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業 実施状況及び効果検証シート

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要 (①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象 (交付対象者、対象施設等)	A 総事業費 (円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証 (評価) ①効果・成果 (数値等具体的に記入) ②検証 (評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性
						B 国費 (円)	C 県費 (円)	D その他 (円)	E 一般財源 (円)	F 物価高騰 臨時交付金 (円)					
合計					616,845,248	0	16,618,000	0	49,009,967	551,587,897					
1	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業【物価高騰対策給付金】(令和5年度住民税非課税世帯)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 4345世帯×70千円のうちR6計画分	61,670,000					61,670,000	R6.1	R6.5	電力、ガス等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の世帯主に対して一律7万円の給付を行った。 【経費の内訳】 ・給付費61,670,000円	①効果・成果 ・給付件数 881件 ・給付総額 61,670,000円 ②検証 (評価) 物価高騰の影響を特に受けて厳しい家計状況にある世帯に給付金を給付することで、広く生活・暮らしの支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰に対する抜本的な対策になっているのか疑問の声がある。 ②今後の方向性 全体としての事業効果の検証を通して、慎重に事業継続の可否や、他の施策の可能性を検討する。
2	単	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金給付事業【物価高騰対策給付金】(一律給付分)	福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 950世帯×100千円、令和6年度非課税世帯 440世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税世帯 320世帯×100千円、子ども加算 1550人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 8400人 (160000千円)のうちR6計画分 事務費 25014千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	266,186,000					266,186,000	R6.21	R7.3	電力、ガス等の物価高騰による負担増を踏まえ、下記記載の項目ごとに給付を行った。 【経費の内訳】 ・均等割のみ課税世帯 26,461,040円 ・非課税世帯40,376,248円 ・子ども加算7,458,250円 ・調整給付料191,890,462円	①効果・成果 ・給付総額 252,690,000円 ・事務費総額 13,496,000円 ②検証 (評価) 物価高騰の影響を強く受けている世帯に給付金を給付することで、広く生活・暮らしの支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰に対する抜本的な対策になっているのか疑問の声がある。 ②今後の方向性 全体としての事業効果の検証を通して、慎重に事業継続の可否や、他の施策の可能性を検討する。
3	単	定額減税調整給付金給付事業(給付支援サービス)	総合政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うため、迅速かつ効率的な給付が可能となるような、給付支援サービスを導入する。 ②デジタル庁が構築する給付支援サービスの導入・初期費用 ③給付支援サービスの導入・初期費用 3542千円	3,542,000				242,000	3,300,000	R6.5	R6.12	給付支援サービスの導入を行った。 【経費の内訳】 ・委託料 3,542,000円	-	-
7	単	令和6年度住民税均等割非課税世帯(3万円) + 子ども加算(2万円) + 不足額給付(令和6年度低所得世帯支援枠等)	福祉課 総合政策課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 3800世帯×30千円のうちR6計画分 事務費 2591千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 として支出]	115,692,897					115,692,897	R7.4.1	R7.6.3	電力、ガス等の物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯の世帯主に対して3万円の給付を行った。 【経費の内訳】 ・給付費114,000,000円 ・事務費1,692,897円	①効果・成果 ・給付件数 3,800件 ・給付総額 114,000,000円 ②検証 (評価) 物価高騰の影響を特に受けて厳しい家計状況にある世帯に給付金を給付することで、広く生活・暮らしの支援を行うことができた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰に対する抜本的な対策になっているのか疑問の声がある。 ②今後の方向性 全体としての事業効果の検証を通して、慎重に事業継続の可否や、他の施策の可能性を検討する。

No.	補助・単独	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、対象施設等)	A 総事業費(円)	左の財源内訳					事業 始期	事業 終期	実施状況	効果・成果及び検証(評価) ①効果・成果(数値等具体的に記入) ②検証(評価)	課題等 ①事業実施の中での課題等 ②今後の方向性	
						B 国費 (円)	C 県費(円)	D その他 (円)	E 一般財源 (円)	F 物価高騰 臨時交付金 (円)						
11	単	西都市物価高騰対策プレミアム付商品券発行事業	商工観光課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援するため、プレミアム付商品券を発行し、消費を下支えするとともに、地域経済の活性化を図る。 ②プレミアム付商品券発行事業補助金 プレミアム原資 委託事務費 ③市民及び市内事業者	134,129,384		16,618,000			45,737,000	72,145,000	R7.4.1	R7.6.3	エネルギー・食料品の物価高騰の影響を受けた生活者及び事業者を支援するため、市内購買力に刺激を与えるとともに、積極的な消費喚起を図ることを目的に、プレミアム付商品券発行事業を実施した。過去最高の販売額：400,000千円、プレミアム率30%で実施した。	①効果・成果 400,000千円(完売)／発行額520,000千円／換金総額:518,394千円換金率(99.7%)、市内386店舗で利用可能 ②検証(評価) 市内での購買意欲を刺激するとともに、消費喚起を図るためには有効な事業であり、利用者アンケートにおいても、住民・店舗双方ともにニーズは高い。	①事業実施の中での課題等 消費喚起に関する効果的な事業であるが、販売額及びプレミアム率が上がるほど財政的負担が大きい。 ②今後の方向性 国や県の施策・補助等を注視しつつ、今後の事業実施についての検討を行う。
12	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(障害者区分)	福祉課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける障害福祉施設に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(障害福祉区分) ③令和7年2月1日現在、西都市内で障害福祉サービスを提供する事業所。	3,840,000					432,000	3,408,000	R7.4.1	R7.7.31	相談支援事業所 50千円 居宅介護事業所 50千円 生活介護等事業所 100千円 共同生活援助等事業所 10千円 ×定員	①効果・成果 18件 3,840千円 ②検証(評価) 価格高騰が続く中で、十分ではないが高騰を考慮した運営費(サービス料)設定下での補助であり、サービス低下や利用者の価格転嫁を防ぐことができたのではと考える。	①事業実施の中での課題等 補助すべき適当な額の判断難 ②今後の方向性 補填すべき必要な分について補助する
13	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(子育て支援区分)	こども家庭課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける子育て支援施設に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(子育て支援区分) ③令和7年2月1日現在、廃止または休止していない西都市内保育所、認定こども園等。ただし、公立保育所は除く。	1,540,800					86,800	1,454,000	R7.4.1	R7.7.17	物価高騰により影響を受けている保育施設に対し、利用定員一人当たり1,800円を支給。 該当施設に申請書を送付し、請求があった施設に対し支給した。	①効果・成果 ・認可施設:15施設 852人 1,533,600円 ・認可外施設:1施設 4人 7,200円 ②検証 保育施設に対し高騰した食材費の支援をすることで、栄養バランスや量を保った従前の給食等の実施を確保できた。	①事業実施の中での課題等 申請しない施設に対する対応。 ②今後の方向性 物価高騰の状況下においても、保育施設等の給食内容の質の維持のため、今後も物価の動向や国の子育て支援策に注視していきたい。
14	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(医療区分)	地域医療対策室	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける医療機関等に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(医療区分)及び事務費 ③令和7年4月1日現在で市内に医療施設等を開設し、運営している法人又は施設所を開設し、運営している個人事業主。ただし、公立の医療機関等は除く。	16,851,867					161,867	16,690,000	R7.4.1	R7.8.28	新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、エネルギー価格等の物価高騰の影響を受ける医療機関等に対し、支援金を支給した。 病院・診療所(4床以上) 1床あたり30,000円 診療所(4床未満) 100,000円 施術所・訪問看護50,000円 薬局30,000円 【経費の内訳】 ・需用費 4,301円 ・役員費 12,566円 ・補助金 16,835,000円	①効果・成果 ・給付件数 63件 ・給付総額 16,835,000円 ②検証(評価) 医療機関等は診療報酬や薬価など、公定価格で運営されており、電気、ガス、燃料価格高騰による影響を価格転嫁できず、厳しい経営状況となっていることから、医療に対する継続的なサービス提供への支援が行えた。	①事業実施の中での課題等 物価高騰の影響は続いており、継続した支援が必要だが財源確保が課題。 ②今後の方向性 国や県、他自治体の施策・補助等を注視しつつ、継続した支援について検討を行う。
15	単	医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(介護区分)	健康ほけん課	①エネルギー・食料品価格等の高騰の影響を受ける保育施設に対して、支援金を支給することで事業者の負担軽減を図る。 ②医療・福祉分野における物価高騰対策緊急支援金(介護区分)及び事務費 ③令和7年3月1日現在、西都市内で介護保険法に規定する介護サービスを提供している事業者、老人福祉法に規定する養護老人ホーム等を運営する事業者等。	13,392,300					2,350,300	11,042,000	R7.4.1	R7.7.24	申請のあった27事業者(80事業所)に対して支援金合計13,380,000円を支給した。	①効果・成果 支援金を支給した80事業所は全て年度末時点においても事業継続中である。 ②検証(評価) 事業所の安定的な運営継続を支援することができた。	①物価高騰による影響額の把握が困難である。 ②物価高騰の状況を検証しながら支援の必要性を判断する。